

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,605,407	流 動 負 債	4,724,366
現 金 及 び 預 金	5,435,985	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,656,646
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,569,163	短 期 借 入 金	744,568
商 品 及 び 製 品	1,416,835	未 払 法 人 税 等	161,491
仕 掛 品	1,052,659	賞 与 引 当 金	80,071
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,055,722	役 員 賞 与 引 当 金	35,100
繰 延 税 金 資 産	114,716	そ の 他	1,046,490
未 収 還 付 法 人 税 等	188,689	固 定 負 債	74,382
そ の 他	778,638	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,582
貸 倒 引 当 金	△7,000	退 職 給 付 に 係 る 負 債	58,399
固 定 資 産	14,405,980	そ の 他	14,401
有 形 固 定 資 産	14,019,439	負 債 合 計	4,798,748
建 物 及 び 構 築 物	4,183,852	(純資産の部)	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,782,447	株 主 資 本	23,797,686
工 具、器 具 及 び 備 品	193,765	資 本 金	3,018,648
土 地	3,180,503	資 本 剰 余 金	2,800,499
建 設 仮 勘 定	678,871	利 益 剰 余 金	17,986,893
無 形 固 定 資 産	187,731	自 己 株 式	△8,353
投 資 そ の 他 の 資 産	198,810	その他の包括利益累計額	△536,214
繰 延 税 金 資 産	118,153	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,351
退 職 給 付 に 係 る 資 産	2,836	為 替 換 算 調 整 勘 定	△402,661
そ の 他	106,070	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△134,905
貸 倒 引 当 金	△28,250	非 支 配 株 主 持 分	951,167
		純 資 産 合 計	24,212,639
資 産 合 計	29,011,387	負 債 純 資 産 合 計	29,011,387

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		18,165,154
売上原価		14,583,238
売上総利益		3,581,916
販売費及び一般管理費		2,797,005
営業利益		784,911
営業外収益		
受取利息	15,073	
受取配当金	2,820	
受取賃貸料	61,066	
持分法による投資利益	45,190	
その他	40,763	164,912
営業外費用		
支払利息	1,262	
賃貸収入原価	104,153	
固定資産除却損	27,791	
為替差損	253,886	
その他	28,317	415,408
経常利益		534,415
特別利益		
固定資産売却益	226,431	
投資有価証券売却益	77,520	303,951
特別損失		
関係会社株式売却損	395,060	
損失補償金	109,740	504,800
税金等調整前当期純利益		333,567
法人税、住民税及び事業税	424,292	
法人税等調整額	△109,402	314,890
当期純利益		18,677
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△26,953
親会社株主に帰属する当期純利益		45,629

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,748,981	18,208,339	△7,562	23,968,405
当期変動額					
剰余金の配当			△267,075		△267,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,629		45,629
自己株式の取得				△791	△791
連結子会社株式の取得 による持分の増減		51,517			51,517
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	51,517	△221,446	△791	△170,719
当期末残高	3,018,648	2,800,499	17,986,893	△8,353	23,797,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	－	△117,160	△150,832	△267,992	378,629	24,079,042
当期変動額						
剰余金の配当						△267,075
親会社株主に帰属する 当期純利益						45,629
自己株式の取得						△791
連結子会社株式の取得 による持分の増減						51,517
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	304,315
当期変動額合計	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	133,596
当期末残高	1,351	△402,661	△134,905	△536,214	951,167	24,212,639

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)ジャトス、(株)テトス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)、富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.、FUJI OOZX AMERICA Inc.の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

なお、当社が保有する持分法適用会社の新韓バルブ工業株式会社および新韓（北京）汽车配件系統有限公司の全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ジャトス、(株)テトス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. およびFUJI OOZX AMERICA Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、富士気門（広東）有限公司、PT. FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI OOZX AMERICA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっております。

なお、主なリース期間は8年です。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法……………為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

ハ. ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,379千円増加しております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 22,222,333千円

Ⅲ 連結損益計算書に関する注記
特別損失
損失補償金
過去に生じた製品不具合に対し、得意先と協議の結果、当社の負担金額が確定したことから損失補償金を特別損失に計上しております。

Ⅳ 連結株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 20,559,500株

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	143,810	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月27日 取 締 役 会	普通株式	123,265	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成29年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	123,254	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	57,264千円
税務上の繰越欠損金	284,995千円
未実現利益消去	159,479千円
賞与引当金	17,249千円
貸倒引当金	10,589千円
減価償却費損金算入限度超過額	2,548千円
退職給付に係る負債	14,544千円
その他	31,689千円
繰延税金資産小計	578,356千円
評価性引当額	△296,073千円
繰延税金資産合計	282,283千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△48,708千円
その他	△705千円
繰延税金負債合計	△49,413千円
繰延税金資産純額	232,869千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	114,716千円
固定資産－繰延税金資産	118,153千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
評価性引当額	54.5%
住民税均等割等	2.3%
未実現利益税効果未認識	△2.3%
持分法留保利益に対する税効果	14.6%
国内連結子会社の税率差	3.3%
在外連結子会社の税率差	△2.6%
試験研究費等税額控除額	△6.1%
生産性向上設備等を取得した場合の税額控除額	△3.2%
その他	1.4%
小計	64.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.4%

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務資金室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	5,435,985	5,435,985	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,569,163	4,569,163	－
(3) 支払手形及び買掛金	(2,656,646)	(2,656,646)	－
(4) 短期借入金	(744,568)	(744,568)	－
(5) 未払法人税等	(161,491)	(161,491)	－
(6) デリバティブ取引（＊2）	1,936	1,936	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金、ならびに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(6) デリバティブ取引

通貨関連の為替予約取引等における時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,132円37銭
- 2 1 株当たり当期純利益 2円22銭

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,817,689	流動負債	3,503,746
現金及び預金	4,396,611	支払手形	5,702
受取手形	4,519	電子記録債権	230,204
電子記録債権	1,151,106	買掛金	2,328,294
売掛金	3,151,119	未払金	572,959
商品及び製品	1,006,850	未払費用	219,705
仕掛品	784,533	未払事業所税	1,595
材料及び貯蔵品	758,578	未払法人税等	12,363
前払費用	19,677	預り金	33,788
繰延税金資産	65,287	役員賞与引当金	33,000
関係会社預け金	13,513	その他の引当金	66,135
未収入金	252,611	固定負債	138,889
未収還付法人税等	188,689	繰延税金負債	85,804
関係会社短期貸付金	5,000	退職給付引当金	47,045
その他の引当金	26,599	その他	6,040
貸倒引当金	△7,000	負債合計	3,642,635
固定資産	14,914,218	(純資産の部)	
有形固定資産	7,700,156	株主資本	23,087,921
建物	2,279,749	資本	3,018,648
構築物	203,797	資本剰余金	2,769,453
機械及び装置	2,340,186	資本準備金	2,769,453
車両運搬具	15,096	利益剰余金	17,308,173
工具、器具及び備品	87,583	利益準備金	392,948
土地	2,585,026	その他の利益剰余金	16,915,226
建設仮勘定	188,718	固定資産圧縮積立金	113,675
無形固定資産	166,643	別途積立金	5,226,034
ソフトウェア	142,865	繰越利益剰余金	11,575,517
ソフトウェア仮勘定	6,862	自己株式	△8,353
施設利用権	16,915	評価・換算差額等	1,351
投資その他の資産	7,047,419	繰延ヘッジ損益	1,351
投資有価証券	1,000		
関係会社株式	5,428,971		
関係会社出資金	1,061,607		
従業員に対する長期貸付金	11,373		
関係会社長期貸付金	302,000		
前払年費用	195,615		
その他	75,102		
貸倒引当金	△28,250		
資産合計	26,731,907	純資産合計	23,089,272
		負債純資産合計	26,731,907

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,165,561
売上原価		14,337,611
売上総利益		2,827,949
販売費及び一般管理費		2,220,991
営業利益		606,958
営業外収益		
受取利息	28,941	
受取配当金	2,720	
受取賃貸料	166,740	
その他	12,555	210,955
営業外費用		
賃貸収入原価	176,607	
為替差損	10,223	
その他	33,415	220,245
経常利益		597,668
特別利益		
固定資産売却益	226,431	
投資有価証券売却益	77,520	
関係会社株式売却益	109,624	413,576
特別損失		
損失補償金	109,740	109,740
税引前当期純利益		901,504
法人税、住民税及び事業税	213,972	
法人税等調整額	43,125	257,096
当期純利益		644,408

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	116,496	5,226,034	11,195,364	16,930,841
当期変動額								
剰余金の配当							△267,075	△267,075
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,821		2,821	－
当期純利益							644,408	644,408
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,821	－	380,153	377,332
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	113,675	5,226,034	11,575,517	17,308,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,562	22,711,379	－	－	22,711,379
当期変動額					
剰余金の配当		△267,075		－	△267,075
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
当期純利益		644,408		－	644,408
自己株式の取得	△791	△791		－	△791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	1,351	1,351	1,351
当期変動額合計	△791	376,542	1,351	1,351	377,893
当期末残高	△8,353	23,087,921	1,351	1,351	23,089,272

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a 商品
個別法
- b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	8～9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法……………為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

ハ. ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,564千円増加しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,488,264千円
2. 保証債務	
子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
富士気門(広東)有限公司	119,414千円
PT.FUJI OOZX INDONESIA	950,000千円
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	897,600千円
合計	1,967,014千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	513,943千円
短期金銭債務	505,648千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営 業 収 益	1,731,133千円
営 業 費 用	3,832,496千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	134,220千円

2. 特別損失

損失補償金

過去に生じた製品不具合に対し、得意先と協議の結果、当社の負担金額が確定したことから損失補償金を特別損失に計上しております。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式	17,206株
---------	---------

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	53,594千円
未払事業税	20千円
貸倒引当金	10,589千円
その他	20,199千円

繰延税金資産小計	84,402千円
----------	----------

評価性引当額	△11,078千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	73,324千円
----------	----------

繰延税金負債

退職給付引当金	△44,548千円
固定資産圧縮積立金	△48,708千円
その他	△585千円

繰延税金負債合計	△93,841千円
----------	-----------

繰延税金資産純額	△20,517千円
----------	-----------

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	65,287千円
-------------	----------

固定負債－繰延税金負債	△85,804千円
-------------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.2%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
--------------------	------

住民税均等割等	0.6%
---------	------

試験研究費等税額控除額	△2.2%
-------------	-------

生産性向上設備等を取得した場合の税額控除額	△1.2%
-----------------------	-------

その他	0.3%
-----	------

小計	△1.7%
----	-------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%
-------------------	-------

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係、資金 の援助				
子会社	富士気門 (広東) 有限公司	(所有) 直接100.0	兼任 1人	製品、機械 設備、技術 の販売	貸付金の 回収	210,000	関係会社 長期貸付金	297,000
					金利の受取	6,682		

(注) 富士気門(広東)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	大同興業 株式会社	(被所有) 直接5.2	—	原材料等の 購入	原材料等 の購入	3,065,680	買掛金	1,324,548

- (注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等
原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決
めております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,123円99銭
2. 1株当たり当期純利益 31円37銭